

. 調査概要

．調査概要

1 ．調査の目的

「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)においては、地方自治体・商店街・企業等が連携する等して行われている子育て支援パスポート等事業について、一層の普及とともに、全国への展開を図ることとしており、各自治体と連携して協賛店舗の拡大、サービス内容の拡充、広域的な利用(全国共通展開)等を行っているところである。

平成23年度、内閣府委託調査「企業参加型子育て支援サービスに関する調査研究」においては、協賛店舗数は都道府県と市町村を含め約19万4,838店舗となっていた。近年、全国的に、衣料品、食料品などの小売店をはじめ、商店数が減少の傾向にある中、各自治体は、様々な手法を用いて協賛店舗の拡大を図っており、協賛店舗数や全国共通展開についてその後の現状どのようになっているのかを把握する。

併せて、各自治体に「子育て支援パスポート等事業に関するアンケート」を行い、「子育て支援パスポート等事業」の一層の普及と更なる全国共通展開を図るための検討に資することを目的とする。

2 ．調査対象

47 都道府県及び 20 政令指定都市

3 ．調査方法

電子メール配布・電子メール回収

4 ．集計・分析にあたって

調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。したがって、合計が100%にならない場合がある。

複数回答形式の場合、回答比率の合計は通常100%を超える。

図表中の「n」とは、その設問への回答者数を表す。

選択肢の語句が長い場合、本文や表・グラフ中では省略した表現を用いている。

